

「新・町田市子どもマスタープラン(後期)」 2023年度実績 中間報告書

2023年11月16日
子ども生活部 子ども総務課

新・町田市子どもマスタープラン(後期)施策体系

1. 基本理念 子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

2. 基本的な視点

- (1)一人ひとりの子どもの権利実現の視点
- (2)子どもと保護者がともに成長する視点
- (3)地域の中で家庭を孤立させない視点
- (4)市民(子どもと大人)と行政の協働を進める視点

コード

3. 施策体系

基本目標Ⅰ：子どもが健やかに育ち、一人ひとり自分の中に光るものを持っている

目指す姿1：子どもがさまざまな場面に参加し、意見を発信している

- 基本施策(1)：コミュニケーション能力をのばす
- 基本施策(2)：自分の意見を発信できる場や機会の確保
- 基本施策(3)：子どもの悩みに対する支援の充実

1	1	1
1	1	2
1	1	3

目指す姿2：子どもが個性や能力を最大限に発揮している

- 基本施策(1)：幼児教育・保育の充実
- 基本施策(2)：学校教育の充実
- 基本施策(3)：子どもの心と身体の健康教育

1	2	1
1	2	2
1	2	3

基本目標Ⅱ：子どもが安らいでいる家庭があり、家庭が地域とつながっている

目指す姿1：子ども・子育ての支援が切れ目なく続いている

- 基本施策(1)：妊娠期から子育てを支える
- 基本施策(2)：子育ての相談・支援の充実

2	1	1
2	1	2

目指す姿2：子育てと仕事の両立ができている

- 基本施策(1)：多様な保育の充実
- 基本施策(2)：男女共同の子育てを進める

2	2	1
2	2	2

目指す姿3：支援を必要とする家庭にサービスが行き届いている

- 基本施策(1)：発達に支援が必要な子どもと家庭への支援
- 基本施策(2)：ひとり親家庭・貧困への支援
- 基本施策(3)：虐待の防止と支援の充実
- 基本施策(4)：外国籍家庭への支援

2	3	1
2	3	2
2	3	3
2	3	4

目指す姿4：一人ひとりに情報が確実に届いている

- 基本施策(1)：子どもと保護者への情報の発信

2	4	1
---	---	---

基本目標Ⅲ：子どもが地域の中で大切にされている

目指す姿1：子どもが地域(人・場所・機会)とつながっている

- 基本施策(1)：地域連携・人材育成の推進
- 基本施策(2)：地元事業所・商店の関わり
- 基本施策(3)：体験活動ができる場の充実
- 基本施策(4)：子どもの居場所の充実

3	1	1
3	1	2
3	1	3
3	1	4

目指す姿2：みんなが安全・安心に子育てをしている

- 基本施策(1)：子どもの安全・安心の確保
- 基本施策(2)：子育てしやすいまちづくり

3	2	1
3	2	2

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況 (4月から9月まで)	下半期に向けて (10月から3月まで)
1	1	1	児童青少年課	子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツ、調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	87,000	24,830	△	△	体験活動として、「鶴見川自然観察会」や陶芸教室、「キンポール体験会」「しゅわしゅわパーティー」などを実施しました。 各子どもセンター開館記念イベントや夏祭りなどにおいて、中学生・高校生が主体的に運営する活動の支援を行い、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供しました。	事業参加者数は、87,000人の目標に対して、約50,000人の見込みとなり見込みです。下半期は、「ふれあいどうぶつランド」や「まなぼーさい」などの体験活動の実施や、ハロウィン、冬のイベントなど中学生・高校生が主体的に運営する活動の充実を図り、参加者の増加につなげます。
1	1	1	子ども総務課	まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,900,000	1,569,707	○	○	2022年度の同時期に比べて、約4千件アクセス数が増加しました。トップページの「目的からさがす」の項目に「オンライン申請」、「地図からさがす」の項目に「障がい児通所施設」を新設し、情報を探しやすいしました。8月にサイトの運営定例会を実施し、関係職員と情報共有や改善点の確認を行いました。	11月以降にサイトの運営定例会を実施します。また、誰もが情報を見やすく、探しやすくなるよう、サイト機能の検討を行います。
1	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業(子ども委員会)	子ども委員会では、子どもたちが主体的にルールづくりやイベントの企画・準備・運営などについて考え、活動します。	子ども委員会実施回数(回)	120	124	○	○	各子どもセンターにおいて月に2・3回程度、計124回の子ども委員会を開催しました。子どもセンター利用者の立場から、課題を解決するための提案や検討、周年事業や季節ごとのイベントの企画・運営等を行いました。	引き続き、各子どもセンターにおいて、子ども委員会の子どもたちが主体的に子どもセンターに関わり、来館した子どもたちも楽しむことができる活動を支援していきます。
1	1	2	児童青少年課	子どもの参画推進事業	若者が市長と語る会の実施など、庁内各課で実施している大人を対象とした意見聴取や検討の機会に、子どもたちが参画できるよう連携を進めていきます。	子どもが意見を発信できる会議(事業数)	3	3	○	○	「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」(子ども総務課)と「公共施設再編」(企画政策課)について、担当課と連携し、子どもの意見を取り入れるためのイベントを実施しました。また、「文化芸術のまちづくり計画」について文化振興課と連携し、各子どもセンターの利用者に意見聴取を行いました。	子どもの参画推進のため、引き続き、庁内各課へ取組の周知を行います。
1	1	3	児童青少年課	児童厚生員の相談対応力向上研修	児童厚生員が、子どもたちや保護者からの悩みや相談に対し適切な支援を行うため、知識を習得し、技術を向上させ、居場所としての充実を図ります。	研修の実施回数(回)	2	3	○	○	子どもセンターに来館する子どもや保護者の悩みや不安に寄り添うため、相談対応の向上を図る研修を5月と7月に実施しました。さらに、子どもや保護者の心に寄り添うためのスキルを高める研修を9月に実施しました。	子どもや保護者の心に寄り添うためのスキルを高める研修を10月にも実施予定です。
1	1	3	教育センター	スクールソーシャルワーカーの派遣	子どもが抱える課題について、子どもや保護者が相談できるよう、関係する機関と連携して対応するため、スクールソーシャルワーカーを派遣します。	対応延べ回数(電話・訪問・会議等/回)	4,200	1,422	△	△	総支援回数自体は目標設定の数値には至っていませんが、直接学校への訪問による支援回数は大きく増えていることから、学校と連携した対応が2022年度までと比べ強化されました。	巡回訪問等を行い、スクールソーシャルワーカーの役割を学校にさらに周知することで、ニーズにできるだけ沿った支援対応を引き続き行っていきます。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況 (4月から9月まで)	下半期に向けて (10月から3月まで)
1	1	3	子ども家庭支援センター	子どもとその家庭からの総合相談	0歳～18歳未満の子どもとその家庭の相談を受けます。必要に応じて情報の提供、専門機関やサービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行います。	相談件数(件)	4,300	2,580	○	○	子育てに関する相談を2,580件受けました。相談内容に応じて、助言や必要な情報の提供、ショートステイ・トワイライトステイをはじめとする子育て支援サービスの紹介を行い、サポートに努めました。	引き続き、相談者のニーズに応じて子育て支援サービスにつなげ、問題解決のサポートに努めます。
1	1	3	教育センター	教育相談	来所相談、電話による相談の2つの相談形態があります。不登校、集団不応、友人関係、発達に関すること、学習に関すること、生活面に関すること、いじめ、体罰等、学校生活や家庭生活等に関する問題について相談に応じます。	利用者満足度(教育相談が課題解決につながった)(%)	75	11月実施予定	-	○	例年11月に行う利用者アンケートの実施に向けて、質問項目の精査や集計の見直しなどを行いました。	11月に利用者アンケートを配付・回収します。12月に集計し、速報値の報告を行います。
1	2	1	子育て推進課	市内保育所の保育士等の人材確保事業	新卒者や潜在保育士等を対象に、市内の保育所で働くことに魅力を感じられるよう就職相談会を実施します。	相談会への参加者数(人)	300	29	△	△	町田市主催の就職相談会及び市内保育園見学バスツアーを実施しましたが、就職相談会参加者は11人、バスツアー参加者は18人にとどまりました。実施にあたっては、養成校等へのチラシ配布に加え、JR横浜線(町田駅、古淵駅、淵野辺駅)、小田急線(町田駅、相模大野駅)の駅構内掲示板へのポスター掲示、東急リパブル町田センター大型ビジョンの活用など様々なPRを行いました。	東京都と連携した就職相談会に加え、ハローワーク、川崎市と連携した就職相談会を実施します。コロナ禍において、SNSの利用拡大やオンラインでのイベント開催等オンライン化が進んだ状況を踏まえ、オンライン化に対応した情報発信やイベントの開催方法など検討を行い、引き続き、関係機関と連携し取り組んでいきます。
1	2	1	保育・幼稚園課	保育士等のスキルアップ研修	学校教育・保育施設協会の研修会を支援し、職員のスキルを向上させ、教育・保育の質の向上を図ります。	実施回数(回)	6	8	○	○	幼稚園協会研修を4回、保育園協会研修を4回実施しました。	引き続き、教育・保育の質の向上のため、研修会開催の支援を行います。
1	2	1	児童青少年課	放課後児童支援員の資質向上	「町田市学童保育クラブ研修基本方針」による放課後児童支援員の資質向上研修を実施します。	資質向上研修の実施回数(回)	8	3	○	○	いじめのメカニズムや虐待防止などをテーマに研修を3回実施しました。	高学年の発達理解、愛着障がいやADHDの支援などをテーマに研修を5回実施します。
1	2	2	指導課	えいごのまちだの推進	コミュニケーション能力の育成に重点を置いたまちだならではの英語教育を推進し、社会で活躍し、未来のまちだを支える人材を育成します。	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合(%)	70	1月実施予定	○	○	小学校では放課後英語教室の実施やMEPS(Machida English Promotion Staff)の配置・巡回等を実施しました。イングリッシュフェスタを小学校2校、中学校1校実施し、スノーピーミュージアムでの校外学習を小学校17校で行いました。また、フォローアップ研修会を1回実施しました。	えいごのまちだ推進委員会で検討・作成する学習者用デジタル教科書を活用した授業を各学校に紹介し、授業改善を図ります。フォローアップ研修会への参加を呼びかけ、小学校教員の授業力向上を図ります。1月に実施する調査結果を基に取組の充実を図ります。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況 (4月から9月まで)	下半期に向けて (10月から3月まで)
1	2	2	指導課	ICT教育の推進	ICT機器を活用した「創造的な課題発見力・解決力を育む教育プログラム」と「個別最適化された学習支援モデルの構築」に取組み、まちだの子どもが未来社会を力強く生き抜く力を育みます。	「学習に対する興味・関心を高めるために、コンピューターや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する」という質問に「わりにはできる」または「ややできる」と答えた教員の割合(%)	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100	○	○	ICT活用研修を5回実施しました。また、ICT支援員による各学校への訪問及びオンラインでのICT活用支援を行いました。	ICT活用研修を5回以上実施し、授業での活用方法や初心者向けの活用方法等について取り扱い、より一層の活用促進を図ります。
1	2	3	指導課	楽しく運動する 機会の充実	運動への興味・意欲を高めるため、休み時間における運動遊びを充実させ、気軽に楽しく運動する機会を増やします。また、町田GIONスタジアム(町田市立野津田公園内)において、市内の小学校6年生児童が他校の児童と競技による交流を実施することで、児童が運動の楽しさを実感し、体力や連帯意識の向上を図り、豊かなスポーツライフの基礎を培います。	週の運動時間が7時間以上の児童の割合(%)	小5男子 70 小5女子 40	1月調査 実施予定	—	△	小学校6年生児童が競技を通じて交流する小学校連合体育大会の実施に向けて、関係機関と2回調整会議を行いました。	小5男子70%、小5女子40%に対して、これまでのコロナ禍による影響から目標見込みを下回ることが予想されます。町田GIONスタジアム(町田市立野津田公園内)において、10月12・13日に小学校連合体育大会、10月31日に中学校連合体育大会を開催します。11月11日には、小学校(第3地区)7校において、地区ごとの「体力向上パワーアップDAY!」の取組を行います。目標を達成できるように、体力向上推進プランの取組の周知を行います。
1	2	3	スポーツ振興課	「まちとも」と連携した放課後のスポーツ推進	放課後子ども教室「まちとも」で、スポーツ推進委員や地域スポーツクラブがスポーツプログラムを提供し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝えます。	連携地区数(地区数/10地区中)	5	3	○	○	市内3地区の各小学校に地域スポーツクラブが講師を派遣し、スポーツ教室を実施しました。	引き続き各小学校に地域スポーツクラブが講師を派遣し、スポーツ教室を実施できるよう調整を行います。
1	2	3	子育て推進課	公立保育園における食育の推進	保護者に対する食育啓発活動及び、園児の食に対する考え方の基礎を培うことを狙いとして、食事マナーや栄養バランス、食への興味・関心を育む食育集会を公立保育園5園で実施します。また、希望のある私立保育園に栄養士が出張し、保育園と連携して食育活動を行います。	公立保育園における食育集会の実施回数(回)	15	10	○	○	公立保育園5園で2回ずつ食育集会を実施しました。日々の食事指導と連動させ、年齢別に、紙芝居やクイズ等の遊びを通して、食事マナーへの意識や、食への興味・関心を育みました。また、希望のある私立保育園に出張し、保護者に対する育児講座もを行いました。	公立保育園5園で、1回ずつ食育集会を実施します。また、各保育園と連携しながら、引き続き食育活動を実施していきます。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況 (4月から9月まで)	下半期に向けて (10月から3月まで)
2	1	1	子育て推進課 保育・幼稚園課 保健予防課	利用者支援事業 (出産・子育て応 援事業)	子どもまたはその保護者の身近な場所で、 教育・保育施設や地域の子育て支援事業 等の情報提供及び、必要に応じて相談・助 言等を行います。あわせて、関係機関との 連絡調整等を実施する事業です。	実施施設数(箇所数)	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	○	○	<p>【基本型】 利用者からの相談、ケアを要する ケースに対する関係機関との情報 共有を延べ219回行いました。ま た、母子保健型と40回の会議を行 い、連携体制を強化しました。 さらに、連続3回講座の親支援プロ グラムを3回開催し、利用者に対し よりきめ細かい対応を行うことがで きました。</p> <p>【特定型】 9月末時点で、保護者からのWEB 相談54件、電話・窓口による相談 158件、合計212件の相談を受けま した。 さらには、市内認可保育所等116 園、及び認可外保育施設4園を訪 問し、各施設からの相談に対応し ました。</p> <p>【母子保健型】 妊娠届出をした妊婦を対象に保健 師等の専門職が面接を実施しまし た(1,214件)。それにより、妊娠中 の不安軽減を図り、安心して出産・ 子育てができるよう支援を行いま した。来所が難しい方に対しては、オ ンラインでの面接も実施しました。</p>	<p>【基本型】 各関係機関との情報共有、その他 連携により、利用者に切れ目のな い支援を提供することができまし た。今後は連携を強化し、よりきめ 細かい利用者支援につなげていき ます。 また、親支援プログラムでは、LINE 申込を始め、利用者にとって参加し やすいプログラム作りを行ってい きます。</p> <p>【特定型】 下半期も継続して、保育コンサル ジュによる施設訪問を行い、各施 設からの相談に対応します。 2024年4月入園の1次選考の結果、 入所施設が決まらなかった保護者 へ、2次の申請に向けたアドバイス を行うなどの取組を行います。 また、入所申請書にて児童の発 達・健康面での記載がある場合 は、園見学の状況等を確認し、入 所した際の園での生活など想定し た助言等を行います。</p> <p>【母子保健型】 引き続き、妊婦が安心して出産・子 育てができるように面接を実施し、 必要に応じた支援を行います。</p>
2	1	1	保健予防課	妊婦健康診査	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、 妊婦に対する健康診査として、①健康状態 の把握、②検査・計測、③保健指導を実施 するとともに、妊娠期間中の適時に必要に 応じた医学的検査を実施する事業です。	延べ利用人数(人回)	39,408	15,505	△	△	<p>医療機関に委託し、妊婦の健康状 態の把握、検査計測、保健指導を 実施しました。妊娠件数の減少に 伴い、実施件数は減少しています。</p>	<p>目標に対し31,000件ほどの見込み となりますが、受診が必要な方に対 して、引き続き医療機関への委託 により妊婦健康診査を実施します。</p>
2	1	1	保健予防課	こんにちは赤 ちゃん訪問(乳 児家庭全戸訪問 事業)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭 を訪問し、子育て支援に関する情報提供や 養育環境等の把握を行う事業です。	訪問指導人数(人)	2,246	1,141	○	○	<p>2023年3月から開始した「出産・子 育て応援交付金事業」の希望者へ 訪問を行ったこともあり、訪問指導 人数は目標の水準に達していま す。</p>	<p>子育てに関する相談を受けたり、 情報提供をしたりするため、引き続 き子育て家庭への訪問を実施しま す。</p>
2	1	2	子育て推進課	子育てひろば事 業(地域子育て 支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行 う場所を開設し、子育てについての相談、 情報の提供、助言その他の援助を行う事業 です。	確保の内容(人)	82,560	84,960	○	○	<p>子育てひろば事業は61園で実施し ており、受入可能人数は84,960人と 目標を上回っています。 新型コロナウイルス感染症の5類移 行により、それまで控えていた外出 が増えたため、交流の場や育児相 談などに訪れる利用者数が増加し ています。</p>	<p>引き続き実施園と連携して事業を 推進していきます。</p>

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況 (4月から9月まで)	下半期に向けて (10月から3月まで)
2	1	2	子ども家庭支援センター	ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育)	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。	確保の内容(人)	3,285	1,647	○	○	利用可能枠を減らすことなく確保することができました。	引き続き、下半期も利用可能枠を確保できるよう努めます。
2	1	2	保健予防課	乳幼児健康診査	各健診で乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行います。	受診率(%)	96	98.6 (3~4か月 児健診)	○	○	対象児には個別通知で案内しており、日程変更はオンラインでも可能としました。その結果、受診率は目標の水準を保つことができました。	引き続き、対象児に個別通知を行い、適切な時期に健康診査を実施します。
2	1	2	子育て推進課	育児相談(地域子育て相談センター)	育児についての疑問、不安、悩み等、保護者からの相談に対応しています。育児の負担感や不安感の軽減、解決方法を保護者と一緒に考え、また、必要に応じた子育て支援情報を提供しています。	相談件数(件)	18,000	-	-	△	関係機関とも連携し、保護者や児童からの相談対応を行いました。また、相談対応力向上のため、外部講師を招き、研修を実施しました。	子どもセンターと連携し、18歳までの相談に対応していきます。また、引き続き研修を実施し、相談対応力の向上を図ります。相談件数は2022年度と概ね同等となる見込みです。
2	1	2	生涯学習センター	家庭教育支援事業	子育てをしている保護者が、家庭教育や子育てに関する不安を解消するとともに、子育てを通じた仲間づくりにつなげられるよう、さまざまな学習の機会を提供します。	実施延べ回数(回)	145	55	△	△	ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供し、上半期は延べ55回実施しました。事業の種類や回数は、「町田市生涯学習センター運営見直し実行計画」に基づき、見直しを行っています。	引き続き、ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供します。下半期も「町田市生涯学習センター運営見直し実行計画」に基づいて見直しを行い、事業を延べ64回実施する予定です。
2	1	2	子ども家庭支援センター	育児支援ヘルパー事業	出産後育児、家事等の援助を必要とする母親に対してヘルパーを派遣し、育児の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。	利用者延べ人数(人)	182	116	○	○	保健所による妊婦面接時に事業案内を行い、利用対象年齢を2歳まで広げたことで、2022年度に比べ利用人数が増加しました。	引き続き、事業周知を継続するとともに、育児相談時に案内を行う等の取組を行い、事業の認知度をさらに高めます。
2	2	1	子育て推進課	幼児教育・保育施設整備	幼稚園、認可保育所、認定こども園、家庭的保育室、小規模保育所を整備します。	保育サービス提供率(3歳児未満)	45.9%	-	-	○	2024年4月開所予定の認可保育所(南地域)1園について、5月に東京都の児童福祉審議会の審議を経て、計画承認を受けました。その後、運営事業者において、8月に工事業者の入札を行い、9月に工事着工しました。	2024年4月開所予定の認可保育所(南地域)1園について、12月末までに竣工できるよう工事の進捗管理を行います。また、2月の東京都による施設検査及び3月の東京都児童福祉審議会の審議に向けて、事業者の認可申請手続きに関する進捗管理を行います。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況 (4月から9月まで)	下半期に向けて (10月から3月まで)
2	2	1	児童青少年課	学童保育クラブ 受入れ枠の拡大	学童保育クラブの対象児童を、4年生から6年生の高学年まで拡大することで、放課後や長期休業期間中を安全・安心に過ごすことができる生活の場を提供します。	高学年児童の受入れ 人数(人)	489	898	○	○	入会希望に合わせて、学校と協議し、育成スペースの確保に努めた結果 898人受け入れることができました。	2024年4月入会に向け、多くの児童を受け入れられるよう、育成スペースの確保に努めます。
2	2	1	子育て推進課	ファミリー・サポートセンター 事業(子育て援助活動支援事業)	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。	確保の内容(人)	8,800	3,118	△	△	会員数増に向けた取組として、各地域子どもセンターや和光大学ポブリホール鶴川にて出張登録を計8回実施しました。活動数は2022年度と比較してほぼ同等となっており、目標値を下回っています。	活動数は8,800人の目標に対して、6,250人の見込みとなりますが、引き続き、事業の周知や出張登録の拡充など、会員数増加に向けた取組を行い、利用者及びサポート受入体制の拡大を図ります。
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 ア 幼稚園型	幼稚園・認定こども園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。	確保の内容(人)	528,700	498,309	△	△	市内21箇所の認定こども園・幼稚園において、幼稚園型一時預かり事業を実施し、定員数延べ498,309人を確保しました。上半期までに確認できた延べ利用人数は75,220人です。	現在の供給量を確保し、利用者の多様なニーズに応えられるよう、預かり体制を維持します。
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 イ 保育園型 (一時保育)	保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子どもを一時的に保育所で預かる事業です。	確保の内容(人)	125,300	230,880	○	○	市内62箇所の認可保育所、小規模保育所、認定こども園、幼稚園で一時保育を実施し、定員数延べ230,880人を確保しました。上半期までの延べ利用人数は19,113人です。	現在の供給量を確保し、利用者の多様なニーズに応えられるよう、一時保育体制を維持します。
2	2	1	保育・幼稚園課	延長保育事業 (時間外保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。	確保の内容(人)	7,418	7,883	○	○	市内88箇所の認可保育所、認定こども園、小規模保育所で延長保育を実施し、7,883人の定員数を確保しました。上半期までの延べ利用人数は35,565人です。	現在の定員数を維持し、延長保育の要望に応じていくとともに、ニーズの減少も考慮しながら、地域の実情に応じた供給量を確保します。
2	2	1	子育て推進課	病児・病後児 保育	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。	確保の内容(人)	9,408	8,448	△	△	延べ8,448人確保し、上半期では延べ1,629件の利用がありました。利用件数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響もあり、2022年度から大きく増加しています。	今後もニーズを見極め、施設整備や他自治体との広域利用協定の拡大を検討していきます。また、上半期の利用件数の増加を踏まえ、病児保育の定員増についても検討していきます。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況 (4月から9月まで)	下半期に向けて (10月から3月まで)
2	2	1	保育・幼稚園課	送迎保育ステーション事業	駅近くの利便性の良い箇所で一時的に乳幼児を預かり、入所している教育・保育施設等へ送迎します。日中は各施設で保育を行い、夕方以降保護者のお迎え時間に送迎ステーションへ送迎します。	利用延べ人数(人)	7,500	4,494	○	○	1日の利用定員を園バスの活用により、従前の32人から36人へ変更しました。定員枠を拡充したことにより、上半期の利用延べ人数は4,494人となりました。7月にバスの安全装置の設置が完了しました。	上半期に引き続き、利用定員36人で運行します。利用者アンケートの実施や市・送迎事業者・送迎先施設の三者での調整を行っていきます。
2	2	2	保健予防課	両親学級	妊娠・出産後の健康管理や子育てについての講話、お風呂の入れ方や、赤ちゃんの保育・妊婦の体験等の教室を開催します。これらを通し、父親の育児参加も促します。	父親の参加率(%)	95	96.4	○	○	父親が参加しやすい土曜日に6回開催し、138組中133名の父親の参加がありました。	新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、定員を増やしています。多くの方に参加いただけるよう、引き続き呼びかけていきます。
2	2	2	子育て推進課	父親対象育児講座	子育てに関する育児講座や、父子の絆を深めるレクリエーション等の父親向けイベントを通して、父親の育児参加を促すとともに、地域の父親同士の交流の場を提供します。	父親の参加人数(人)	95	28	-	○	上半期は予定通り2回実施し、28人の参加がありました。育児に関する講義では、父親同士のグループワークを通じて情報交換を行いました。また、父子で楽しめる遊びを通して父親同士の交流を行いました。参加者からの感想は、概ね好評でした。	下半期は当初3回予定していましたが、上半期の結果を踏まえて2回増やし、計5回実施します。実施に当たっては、父親が参加しやすい内容やPR方法を工夫します。
2	3	2	子ども家庭支援センター	子どもの学習・生活支援事業	経済困難世帯等の子どもを対象に、基礎学力の定着及び自学の促進並びに幅広い社会性の定着を目的として、学習支援を行います。	参加率(%)	80	80	○	○	夏休み期間中は帰省や体調不良などで出席率が下がりましたが、継続して授業を行うことができました。スタッフとして起用した大学生に対して市の職員による研修を実施し、子どもから相談を受けた際に適切な対応がとれるようにしました。	引き続き、子どもたちが参加したいと思える空間づくりを提供するため、大学をはじめとした地域資源と連携して事業内容の充実を図ります。
2	3	2	子ども家庭支援センター	子ども食堂開設支援、子ども食堂ネットワーク	子ども食堂開設希望者に対して、開設に結びつくよう関係機関と連携して支援を行います。また、子ども食堂間での情報共有や課題解決に向けた検討を行うため、子ども食堂や関係機関の円滑な連携協力を確保します。	子ども食堂ネットワーク代表者会議の参加団体数(団体)	13	19	○	○	細やかな開設支援により、新たに2食堂がオープンしました。6月にはオンライン情報交換会を実施し、各子ども食堂の運営状況や課題について把握したほか、食堂間での意見交換をしました。	対面での子ども食堂ネットワーク連絡会を開催します。子ども食堂をさらに知っていただくため、各食堂からいただいたメッセージや、食堂開催時の写真などをホームページに掲載します。
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親相談	ひとり親家庭の生活全般に関する相談を受け付けます。	相談件数(件)	2,000	968	○	○	ひとり親に関する相談を968件受けました。相談内容に応じて、助言や必要な情報の提供、就労支援等の世帯の自立に向けたサービスの紹介を行い、サポートに努めました。	引き続き、相談者のニーズに応じてひとり親向けの各種サービスにつなげ、問題解決のサポートに努めます。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況 (4月から9月まで)	下半期に向けて (10月から3月まで)
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	就労・技能習得等のため一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合や、ひとり親となり生活環境の激変のため日常生活を営むことに支障が生じている場合等にヘルパーを派遣します。	利用者数(人)	18	7	△	△	新型コロナウイルス感染症によるサービスの利用控えの影響が続いており、利用者数は7人、延べ利用回数は144回となりました。離婚相談やひとり親相談などの機会に制度の案内をし、必要な方へのサービス提供をしました。	年間の利用者数は14人と見込んでいます。引き続き、事業周知を継続するとともに、ひとり親相談時に案内を行う等の取組を行い、事業の認知度をさらに高めるとともに、児童扶養手当受給者全員に対する周知を行います。
2	3	2	生活援護課 子ども家庭支援センター	経済困難世帯等の就労支援	就労を目的として講座や訓練を受講する場合に給付金を支給します。また、それぞれのニーズに応じて個別計画書を作成し、具体的な就労につながるよう支援します。	①新規相談件数(経済困難世帯・生活保護受給世帯は生活援護課。) ②相談件数(①以外のひとり親家庭は子ども家庭支援センター。)(件)	①345 ②540	①86 ②284	①△ ②○	①△ ②○	①経済困難世帯・生活保護受給世帯の就労支援を就労サポートまちだと連携し、実施しました。 ②就労支援に関する相談を284件受けました。相談内容により給付金の案内や就労に向けた個別支援計画書を作成し、支援しました。	①上半期同様、就労サポートまちだと連携し、就労支援を行います。直ちに就労が困難な方に、就労準備支援事業を開始します。 ②引き続き、ひとり親家庭の経済的自立に結びつくよう、生活援護課や就労サポートまちだ等と連携して支援を行います。
2	3	3	子ども家庭支援センター	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	利用人数(人)	6	6	○	○	養育状況を確認した上で、必要に応じ保健予防課・医療機関・ヘルパー事業所などの関係機関と協議し、特に養育困難な事情を抱える家庭と判断した場合には、ヘルパーを派遣しました。	引き続き、関係機関等と連携して、養育支援を必要とする家庭の援助に努めます。
2	3	3	子ども家庭支援センター	子育て支援ネットワーク会議	虐待を受けている子どもをはじめとする、支援が必要な子どもとその家族の早期発見や、適切な支援を図るため、関係機関等の円滑な連携協力を確保します。	情報を共有した児童の数(人)	790	434	○	○	児童やその家庭に対する適切な支援に活用するため、「子育て支援ネットワーク連絡会」を19回開催し、434人の児童の情報を共有しました。	下半期は「子育て支援ネットワーク連絡会」を23回開催する予定です。引き続き、適切な支援のための情報共有を行います。
2	3	3	子ども家庭支援センター	出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)	児童虐待について理解を深め、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうことを目的として、子ども家庭支援センター職員が小学校に出向き、寸劇などを行います。	実施回数(回)	7	15	○	○	小学校9校で出前講座を計15回実施しました。うち2校では、DVDを活用し、小学校主導で実施できるよう調整しました。	引き続き、職員による出前講座を実施するとともに、小学校主導での講座実施の促進に努めます。
2	3	4	教育センター	日本語指導	市立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒のうち、希望者に対して、国際交流センターと連携し、日本語指導を中心とする特別指導・相談を行います。	利用者数(人)	47	101	○	○	目標をはるかに越える希望者に対し、支援を実施しました。一方で、指導員不足が生じている状況です。	国際交流センターと連携し、指導員の増員を依頼するとともに、指導体制の在り方の見直しを行ってまいります。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況 (4月から9月まで)	下半期に向けて (10月から3月まで)
2	4	1	子ども総務課	(再掲) まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,900,000	1,569,707	○	○	2022年度の同時期に比べて、約4千件アクセス数が増加しました。トップページの「目的からさがす」の項目に「オンライン申請」、「地図からさがす」の項目に「障がい児通所施設」を新設し、情報を探しやすいしました。8月にサイトの運営定例会を実施し、関係職員と情報共有や改善点の確認を行いました。	11月以降にサイトの運営定例会を実施します。また、誰もが情報を見やすく、探しやすいよう、サイト機能の検討を行います。
3	1	1	指導課	地域と連携した教育活動	学校が保護者や地域住民と目指す目標やビジョンを共有し、意見を学校運営へ反映させる仕組みであるコミュニティ・スクールの推進します。	コミュニティ・スクールの実施校数(校)	62	62	○	○	学校支援連絡会や地区ミーティングの開催、個別の学校訪問をし、コミュニティ・スクールの状況の把握、地域学校協働活動の情報共有を行いました。	2回目の地区ミーティングの開催、学校訪問を実施し、引き続き、市内の良い活動事例・地域人材の情報共有を図ります。
3	1	1	児童青少年課	子どもセンター事業(地域連携事業)	放課後子ども教室「まちとも」事業運営協議会や青少年健全育成地区委員会、子ども会等の地域団体のサポートや連携を通して、地域の活性化を支援します。また、地域の人材を生かした事業展開を促進します。	地域と連携した新規事業数(事業)	5	10	○	○	各子どもセンターで、ボランティア団体や地域協力者などと連携し、10事業を新規に実施しました。	引き続き、ボランティアや地域協力者等に取組の周知を行います。
3	1	1	児童青少年課	冒険遊び場プレーリーダー養成講座	活動の担い手となるプレーリーダーの知識と技術の習得及び向上のため、養成講座を実施します。	参加者の満足度(%)	90	-	○	○	7月から連続講座を開講し、子どもの権利やアドボカシーについての座学、他市の冒険遊び場見学など多様な研修を5回実施しました。	子どもにやさしい空間研究をテーマとした座学のほか、実際の活動場所における現場実習も含め、さらに5回研修を実施します。
3	1	1	子育て推進課	地域人材活用(地域子育て相談センター)	民生委員、高齢者、子育てひろば利用者OG等、地域の人材を発掘し、活躍してもらえる場をコーディネートすることで、地域全体で子どもの育ちを見守る体制を整えています。	ボランティア登録数(人)	120	66	-	△	新型コロナウイルス感染症の影響でボランティア活動が縮小されたことにより、登録継続者が減少しましたが、子育てひろば利用者やファミリー・サポート・センターが実施する講習会で声をかけることで、ボランティア登録につながりました。現在登録しているボランティアが、保育や制作などを通じて活躍できる企画を行っています。	子育てひろば利用者や育児講座参加者に、ボランティアの活動内容も含めて積極的にPRをしていきます。
3	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業(事業所連携事業)	地元事業所・商店などと協働でイベントを実施します。	地元事業者・商店などと協働した事業の実施回数(回)	15	22	○	○	各子どもセンターで地域の法人や商店などと協働して、22事業実施しました。	引き続き、地元事業者や商店などに取組の周知を行います。

施策コード ※別シート参照		担当課	取組	内容	指標	2023年度						
						目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況 (4月から9月まで)	下半期に向けて (10月から3月まで)	
3	1	3	児童青少年課	(再掲) 子どもセンター・ 子ども創造キャンパスひなた村 事業	野外活動や創作、スポーツや調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	87,000	24,830	△	△	体験活動として、「鶴見川自然観察会」や陶芸教室、「キンボール体験会」「しゅわしゅわパーティー」などを実施しました。 各子どもセンター開館記念イベントや夏祭りなどにおいて、中学生・高校生が主体的に運営する活動の支援を行い、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供しました。	事業参加者数は、87,000人の目標に対して、約50,000人の見込みとなります。下半期は、「ふれあいどうぶつランド」や「まなぼーさい」などの体験活動の実施や、ハロウィン、冬のイベントなど中学生・高校生が主体的に運営する活動の充実を図り、参加者の増加につなげます。
3	1	3	大地沢青少年センター(2023年度から指定管理者に運営を移行)児童青少年課	大地沢青少年センター 大地沢自然交流サイト(Nature Factory 東京町田)主催事業の充実	子どもから高齢者まで、幅広い世代を対象とした事業を工夫し、参加者にとって魅力的な主催事業を実施します。	参加者の満足度(%)	90	95.7	○	○	2023年4月からは指定管理事業者が運営しています。 青空アトリエ、ピザ窯・燻箱利用講習会、親子陶芸教室等、親子で参加できる体験活動のイベントを計10回実施し、参加者満足度は95.7%でした。	下半期に予定しているイベントについても、参加者の満足度が維持されるよう企画内容の検討を行います。
3	1	3	大地沢青少年センター(2023年度から指定管理者に運営を移行)児童青少年課	大地沢青少年センター 大地沢自然交流サイト(Nature Factory 東京町田)運営事業	既存施設の有効活用を図り、施設全体の魅力を高め、集客力を向上させます。	宿泊利用者数(延べ人数)	11,500	5,145	△	△	2023年4月からは指定管理事業者が運営しています。 上半期の宿泊利用者数は5,145人で、2022年度同時期の宿泊利用者数より2,311人多くなりました。	宿泊延べ利用者数は8,000人程度と見込んでおり、目標値の達成が難しい状況です。 下半期では、宿泊利用者数の増加につながるよう、市内イベントに参加する等の広報活動やInstagramを活用した施設紹介やイベント情報等で施設の魅力を発信していきます。
3	1	4	児童青少年課	子どもクラブ整備事業	子どもセンターへのアクセスが難しい地域のうち、児童数が多い地域へ子どもクラブの整備を進めます。	子どもクラブ新規開館施設数(施設数)	1	1	○	○	7月15日に小山田子どもクラブを開館しました。愛称を募集し、地元小中学校の児童・生徒へのアンケート結果から「ゆめいく」に決定しました。 また、(仮称)成瀬子どもクラブの基本設計を進めました。	「(仮称)成瀬子どもクラブ」の実施設計を完了する予定です。
3	1	4	児童青少年課	冒険遊び場補助事業	冒険遊び場活動を行う団体を支援し、常設型の設置を拡充します。	常設型冒険遊び場設置箇所数(箇所)	5	5	-	○	2023年1月に市内5箇所目となる松葉谷戸冒険遊び場がオープンしました。常設型冒険遊び場の設置は2022年度で完了し、目標を達成しました。 市内の各地域で冒険遊び場活動が行われ、子どもの居場所となっています。	-
3	1	4	児童青少年課 指導課	放課後子ども教室「まちとも」事業	学校や地域の関係者を主体とした運営協議会により、校庭での活動のほか余裕教室等も活用し、学習活動や体験活動などを行う放課後子ども教室「まちとも」事業を、全小学校で学童保育クラブと連携しながら実施します。	放課後子ども教室実施校数(校数/42校中)	42	42	○	○	全42校で「まちとも」を実施しました。 「子どもの理解とより良い関係づくり」をテーマにした、今の子どもとの関係づくりのポイント等に関する研修の実施など、運営に関するサポートを行いました。	まちとも運営協議会向けに実技研修を行うなど、「まちとも」の運営をサポートしていきます。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況 (4月から9月まで)	下半期に向けて (10月から3月まで)
3	2	1	子ども総務課	災害時情報伝達	災害時、保護者が迅速に正確な情報を取得できるよう、市内の保育園・幼稚園等と連携して各施設の情報の伝達方法を確立するとともに、まちだ子育てサイトにその情報を掲載する訓練をします。	まちだ子育てサイトの訓練時アクセス数(件数)	18,500	22,404	○	○	9月1日に市内の保育園・幼稚園等と連携し、災害時情報伝達訓練を行いました。また、まちだ子育てサイトや町田市防災WEBポータルに情報を掲載することで、保護者等へ迅速かつ正確な情報を届ける手法を確立しました。訓練について保護者へ事前周知を行ったことから、訓練時には目標値を上回るサイトアクセス数となりました。	2024年度の訓練でより分かりやすい情報を掲載できるよう、サイトへ掲載する情報の整理や掲載方法を検討します。
3	2	1	児童青少年課	子ども110番の家	子どもが危険に直面した際に、緊急避難先としてかけこむことができる建物であることを示す看板の設置を、各小学校PTAや自治会・町内会とともに進めます。また、設置だけでなく、子どものかけこみに際して、避難先の対応を身につけられる体験訓練や啓発活動を、看板設置団体等を対象に実施します。	かけこみ体験訓練や啓発活動の実施回数(回)	3	2	○	○	小学校1校でかけこみ訓練を1回実施しました。また、啓発活動を1回実施し、各小学校PTAなど看板設置団体に、啓発用のチラシや協力者向けのマニュアルを配布するなど、取組に関する周知を行いました。	小学校でのかけこみ訓練を1回実施する予定です。